



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 042-860-7182 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年7月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	10,729	36.0	1,021	32.1	1,051	△12.2	726	△11.1
2022年10月期第2四半期	7,891	25.2	773	152.6	1,197	116.3	816	130.0

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 701百万円 (△17.0%) 2022年10月期第2四半期 846百万円 (138.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	72.89	72.72
2022年10月期第2四半期	82.05	81.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	11,319	5,995	52.9
2022年10月期	9,905	5,432	54.8

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 5,991百万円 2022年10月期 5,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	12.00	—	15.00	27.00
2023年10月期	—	15.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	20.5	2,050	30.4	2,080	△14.9	1,380	△10.3	138.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	9,972,292株	2022年10月期	9,962,745株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	281株	2022年10月期	220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	9,965,609株	2022年10月期2Q	9,956,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3年以上にわたり国民生活、経済活動に多大な影響を及ぼし続けてきた新型コロナウイルス感染症に対し、政府が感染症法上の位置づけを従来の「2類」から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げると発表したことを受け、各種行動制限が解除され、ウイズコロナの生活様式が定着しつつある中で推移してまいりました。

国内景気は、石油、天然ガス等のエネルギー資源価格が依然として高止まりする状況下、政府が再エネ賦課金の引き下げやプロパンガス料金の負担軽減等の負担軽減措置を講じたこともあり、持ち直し傾向にあります。海外経済が弱含む中で輸出が減少しているものの、新型コロナウイルス感染症にかかる各種規制が撤廃され、マスク着用等の感染予防対策も個人の判断に委ねられる等、本格的な経済活動に繋がる明るい兆しも見え始めております。特にここ数年にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を最も大きく受けてきた旅行、娯楽、外食といった個人消費が各種行動制限の解除に伴い、制限のない様々な催事が3年ぶりに復活する等により、人出の回復に繋がり、消費額の改善が図られております。しかしながら、家計の平均消費性向としては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回る状況にあり、今後の個人消費の拡大余地を残しており、ウイズコロナの生活様式のさらなる定着が求められております。また、半導体供給不足に端を発して生産制限が生じていた半導体産業、自動車産業等の製造業においても徐々に持ち直しの機運が高まりつつあります。そうした中で迎えた本年の春闘においては、1993年以来30年ぶりとなる高い賃上げ率が達成された見込みであり、経営者の意識もインフレを前提として賃上げを容認する状況に至っており、特に旅行業、飲食業等のサービス産業においては、新規求人数が増加傾向にありますが、雇用市場全体としては失業率、有効求人倍率ともに大幅な改善には至っておりません。

こうした状況下、内閣府が発表した2023年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値（物価変動の影響を除いた実質の季節調整値）は、コロナ禍からの経済の正常化で堅調な個人消費が全体を押し上げたこと等により、前期比0.4%増（年率換算1.6%増）と3四半期ぶりのプラス成長となりました。わが国政府は、新型コロナウイルス感染症対策として講じてきた訪日外国人に対する入国時の検疫、検査の強化策、いわゆる水際対策を本年4月に撤廃しました。3月の訪日外国人数が2019年対比で6割以上の水準まで回復していることから、水際対策撤廃と足元の円安の為替環境によって、今後の訪日外国人の更なる増加、それに伴う経済効果に期待が寄せられております。足下の1～3月の一人当たりの旅行消費額が2019年の1.3倍に増加したとの統計もあり、旅行単価の上昇や滞在日数の長期化から宿泊費への支出が大きく増加する状況にありますが、中国以外の東アジア諸国や米国からの訪日客が増加しているものの、2019年に訪日外国人の3割以上を占めていた訪日中国人は、中国側の出国規制が解かれていない状況下、依然として低迷が続いております。

また、海外においては、昨年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻が1年超経過した現在もなお、解決の糸口が見つからず、欧米各国はロシアに対する追加制裁措置としてロシア産原油の原則輸入禁止を打ち出したことから、エネルギー資源価格の高止まりは依然継続しております。

米国においては、米商務省が発表した2023年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は年率換算で前期比1.1%増と伸び率が2022年10～12月期の2.9%増から縮小しました。個人消費の増加にもかかわらず、金利上昇の影響が拡大する中、経済活動の一段の鈍化が予想されております。依然として歴史的な高水準にあるインフレに対して強い警戒感が表れており、一方で地方銀行3行が相次いで破綻する等、金融市場への不安も残る状況に至っております。そうした中において、FRBは、本年5月に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）にてフェデラルファンド

（FF）金利を0.25%の利上げに留め、誘導目標を5.00～5.25%にする等、インフレ抑制のために積極的に行ってきた政策金利のコントロールもインフレ率が低下傾向にあること等により、金利引き上げも減速傾向に転換しております。

一方、中国においては、中国国家統計局が発表した2023年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価の変動を調整した実質で前年同期比4.5%増となりました。2022年10～12月期の2.9%増から改善されることとなりました。新型コロナウイルス感染症を封じ込めるために講じてきたゼロコロナ政策に終止符を打ったことにより、外食、娯楽、観光等のサービス消費が持ち直したことがその主因と見られております。また、衣料品等の生活必需品が生産活動の再開に伴い、繰り延べられていた海外からの受注品の出荷再開が一時的な押し上げ要因になった一方で不動産開発や自動車販売は成長の足を引っ張ることとなりました。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業は、新型コロナウイルス感染症によって3年以上にわたり大きな打撃を受けてまいりましたが、国民生活がウイズコロナを前提とした生活様式に転換される中、各種感染予防対策、各種行動制限が緩和される状況下、旅行、宿泊、飲食といったサービス消費は堅調な回復を図りつつあります。特に国内観光の需要喚起策として展開されている「全国旅行支援」は、新型コロナウイルス感染症の拡大局面で蓄積されてきた過剰貯蓄の取り崩しも相まって旅行業を始め対面型サービス業の追い風となっております。また、政府が訪日外国人の入国管理の面において水際対策を撤廃したことにより、訪日外国人数が急回復しておりますが、未だ新型コロナウイルス感染症流行前の水準までには至らず、今後のインバウンド需要の更なる拡大が期待されております。足下の円安傾向も継続していることから、絶好のビジネスチャンスが到来しつつある状況にあり

ます。一方で現下の雇用情勢は、外食産業に対して厳しい状況をもたらしており、対面型サービス産業においては、人手不足解消に向けての賃上げが不可避な状況に至っております。

こうした外食産業を取り巻く経営環境において当社グループは、3年以上にわたるコロナ禍の制約的な事業環境の中にあっても利益を追求し続けるという経営スタンスを貫き、昨年3月のまん延防止等重点措置解除後は、速やかに全店舗を通常営業に移行させ、その後も直営店の営業は勿論のこと、プロデュース店向けビジネスにおいても2019年以前と変わらぬ事業拡大を図っております。当社グループ並びに食材供給先となるプロデュース店でのラーメン事業が店内滞在時間も短く「ハレ消費」を前提とする飲食事業モデルとは性格を異にすることから、「日常食」という強みを生かし、新型コロナウイルス感染症が拡大する環境においても積極的な事業展開を進めることができました。その結果、現在のウイズコロナと言われる経営環境においても安定的な事業拡大を図っております。コロナ禍において、新たにお客様ニーズに対応すべく創出したテイクアウトサービス、宅配（フードデリバリー）サービス、ECサイト事業は、現在においても堅調であり、店舗外でのお召し上がり需要にお応えできる供給体制を構築するに至りました。さらに、当社グループ並びにプロデュース店への供給体制についてもBCPの観点から、昨年より立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図り、製麺工場、チャーシュー工場、スープ工場を供給先の直営店舗、プロデュース店舗に合わせて適正配置してまいりました。当社グループでは、SCMの視点をもって物流効率、物流コスト、物流時間の大幅改善を進めており、前年までに関東、中京・関西に物流倉庫を配備してまいりました。さらに本年4月には、北関東・東北物流センターを新規開設する等、生産体制、物流体制の絶え間ない見直しを進めてきたことにより、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至りました。

このように新型コロナウイルス感染症対応ノウハウをしっかりと蓄積しつつ、生産体制、物流体制を含めたグループ力強化を図ってまいりました当社グループは、行動制限が解消されたウイズコロナの経営環境においても従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、他の飲食業者と一線を画した事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高10,729,297千円（前年同期比36.0%増）、営業利益1,021,495千円（前年同期比32.1%増）、経常利益1,051,850千円（前年同期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益726,351千円（前年同期比11.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

（直営店事業部門）

国内直営店事業部門においては、当第2四半期連結累計期間を通じて積極的な出店を続け、直営店16店舗の新規出店により15店舗の純増を図りました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で8店舗、「町田商店」以外のブランドで8店舗とバランスよく行うことができました。

特に当第2四半期連結累計期間におきましては、横浜家系ラーメン業態である「町田商店」の中部地区への出店を加速させ、4店舗（ロードサイド店3店舗、駅近店1店舗）の新規出店を果たしました。ロードサイド店3店舗の出店エリアは、名古屋市守山区、愛知県長久手市、岐阜県多治見市であり、駅近店1店舗の出店エリアは、名古屋市中区栄となりました。また、首都圏への新規出店は3店舗となり、これまで当社があまり出店できていなかった千葉県への新規出店先として行徳駅への駅近店の出店を叶え、ドミナント出店を進める東京北部の練馬区西大泉や埼玉県川越市へのロードサイド店の出店を図りました。さらには、岩手県盛岡市に当社グループ最北端となるロードサイド店の新規出店を図りました。

一方、「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当第2四半期連結累計期間において、4店舗の出店を図りました。当該4店舗は、関東地区、関西地区、中部地区、東北地区へのバランスの良い出店となり、これまで「豚山」が得意としてきた首都圏地区でない新たなエリアへの出店も積極的に行うことができ、「町田商店」に次ぐブランドとして「豚山」の潜在成長力を測る意味でも重要な試金石となりました。関西地区出店においては、南船場に次ぐ関西2店舗目として神戸本線、宝塚本線、京都本線の3本線が集結するターミナル駅である十三駅に駅近店舗として出店いたしました。また、中部地区出店、東北地区出店は、いずれも「豚山」として初の試みであり、名古屋の繁華街である栄、東北最大乗降客数を誇る仙台駅の駅近エリアにそれぞれ新規出店いたしました。出店間もない現在において、早くも繁盛店の賑わいを呈しており、当該地区へのさらなる増店に対して、十分に期待を抱かせる状況に至っております。

さらに、当第2四半期連結累計期間では、新規出店にあたって店舗のインフラ上の制約を比較的受けにくいブランドである油そば業態の「元祖油堂」の業態力の測定を行うべく、立地的な性格の異なるエリアに2店舗の新規出店を図りました。繁華街である赤坂駅の駅近エリアと住宅街である東横線綱島駅の駅近エリアと全く立地特性の異なるエリアにそれぞれ出店することにより、業態特性等、マーケティングデータのさらなる蓄積を図ってまいります。

当社グループでは、新商品、新業態の開発に対しても商品開発部を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでまいりました。前期においては、「いと井」を開発し、東京ラーメン横丁でオープンを迎えることとなりました。ここ数年で当社グループが開発、ローンチしたブランドは、前述の「豚山」、「元祖油堂」に加え、「長岡食堂」「いと井」とどれも一定程度のご評価をいただくものとなっており、当社グループのブランド開発力も十分備わってきたと自負しております。今後も引き続き可能性を秘めた新ブランドの開発に注力してまいります。

海外直営店事業部門においては、米国ニューヨーク州にこれまで2店舗の路面店を展開してまいりましたが、2022年11月、ペンシルベニア駅施設内のフードコートにおいて、ニューヨーク3号店をオープンさせることになりました。当該施設は、全米1位の乗降客数を誇るペンシルベニア駅施設内であり、2万人収容のスポーツアリーナと、5千人収容のシアターなどで構成され、プロバスケットボール、プロアイスホッケーの試合が開催されるマディソンスクエアガーデンに近接する集客力の高いエリアでもあることから、フードコートでの営業にも関わらず、既に当社ニューヨーク路面店2店舗を凌ぐ売上が確保できる状況に至っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、直営店177店舗（国内174店舗、海外3店舗）、業務委託店9店舗、合計186店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は8,931,944千円となりました。

（プロデュース事業部門）

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間できめ細かく調整を行いながら、出店を進めてまいりました。未出店地域においては、当社グループとして直営店を出店させる予定のない地域については、新規オーナーの開拓を精力的に行ってまいりました。既存プロデュース店は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況の中でここ数年、来客数の減少、売上減少が続いてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては復調の兆しを見せており、これまで直営店同様にテイクアウトニーズへの対応、宅配ニーズの掘り起こし等、販売促進活動における直営店の成功ノウハウをもとに積極的に支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社が開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでのプロデュース事業に留まらず、同一屋号でのFC事業についても事業ラインナップを図り、より付加価値の高い提案活動を展開できるよう各種準備を進めてまいりました。

一方、海外プロデュース事業部門においては既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても出店支援を進め、昨年11月、ベトナムでのプロデュース店の新規出店を図りました。また、本年1月のタイでの「Machida Shoten」FC店の初出店を図る等、FC事業を順調にスタートさせることができ、引き続きアメリカ、東南アジアにおいて「町田商店」「豚山」等のブランドをFC事業として展開すべく、精力的な営業活動を展開してまいります。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当第2四半期連結累計期間に33店舗の純増となり、結果、国内526店舗、海外18店舗、合計544店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は1,797,352千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,414,484千円増加し11,319,618千円となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が764,743千円、長期貸付金等を含む投資その他の資産のその他が296,428千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ850,606千円増加し5,323,678千円となりました。これは主に、未払金等を含む流動負債のその他が346,119千円、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）が457,547千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ563,877千円増加し5,995,939千円となり、自己資本比率は52.9%となりました。これは主に、配当の支払に伴い利益剰余金が149,437千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益726,351千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月15日の「2022年10月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,344	1,819,578
売掛金	405,756	486,693
商品及び製品	134,945	304,125
原材料及び貯蔵品	85,931	125,890
その他	392,658	410,811
流動資産合計	3,026,635	3,147,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,687,326	5,548,815
減価償却累計額	△1,170,522	△1,326,066
建物及び構築物 (純額)	3,516,804	4,222,748
土地	141,782	141,782
その他	1,843,810	1,990,564
減価償却累計額	△745,828	△833,783
その他 (純額)	1,097,982	1,156,780
有形固定資産合計	4,756,569	5,521,312
無形固定資産		
のれん	103,939	217,300
その他	18,473	45,930
無形固定資産合計	122,412	263,231
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,027,083	1,119,113
その他	972,433	1,268,861
投資その他の資産合計	1,999,516	2,387,975
固定資産合計	6,878,498	8,172,518
資産合計	9,905,133	11,319,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,863	708,173
短期借入金	42,341	34,794
1年内返済予定の長期借入金	512,375	612,267
未払法人税等	526,749	366,819
賞与引当金	121,626	131,788
株主優待引当金	6,546	8,172
その他	1,183,495	1,529,614
流動負債合計	2,937,997	3,391,629
固定負債		
長期借入金	1,195,284	1,552,939
資産除去債務	334,796	373,686
その他	4,993	5,422
固定負債合計	1,535,074	1,932,048
負債合計	4,473,072	5,323,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,525	797,304
資本剰余金	1,045,652	1,049,431
利益剰余金	3,463,329	4,040,243
自己株式	△466	△731
株主資本合計	5,302,040	5,886,247
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	130,020	105,723
その他の包括利益累計額合計	130,020	105,723
非支配株主持分	—	3,968
純資産合計	5,432,061	5,995,939
負債純資産合計	9,905,133	11,319,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	7,891,138	10,729,297
売上原価	2,343,739	3,444,066
売上総利益	5,547,398	7,285,230
販売費及び一般管理費	4,774,335	6,263,735
営業利益	773,063	1,021,495
営業外収益		
受取利息	4,643	16,054
為替差益	946	—
手数料収入	818	—
補助金収入	410,899	2,442
その他	10,388	18,397
営業外収益合計	427,695	36,895
営業外費用		
支払利息	1,943	1,863
為替差損	—	2,113
その他	1,294	2,562
営業外費用合計	3,237	6,539
経常利益	1,197,520	1,051,850
特別利益		
固定資産売却益	1,100	23,889
受取保険金	16,774	—
その他	628	—
特別利益合計	18,502	23,889
特別損失		
固定資産除却損	15,466	7,733
減損損失	2,586	—
その他	—	1,034
特別損失合計	18,052	8,768
税金等調整前四半期純利益	1,197,970	1,066,972
法人税等	381,035	340,710
四半期純利益	816,935	726,262
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△89
親会社株主に帰属する四半期純利益	816,935	726,351

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	816,935	726,262
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,296	△24,297
その他の包括利益合計	29,296	△24,297
四半期包括利益	846,231	701,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,231	701,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,197,970	1,066,972
減価償却費	224,870	276,365
減損損失	2,586	—
のれん償却額	10,393	14,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	53
受取利息及び受取配当金	△4,643	△16,054
支払利息	1,943	1,863
補助金収入	△410,899	△2,442
受取保険金	△16,774	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,100	△23,889
固定資産除却損	15,466	7,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,935	△80,980
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△75,100	△209,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,877	164,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△822	10,162
その他	△92,756	285,174
小計	869,063	1,494,903
利息及び配当金の受取額	1,953	16,054
利息の支払額	△1,957	△1,938
法人税等の支払額	△380,792	△494,643
補助金による収入	457,263	2,442
保険金の受取額	16,774	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,304	1,016,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△353,218
有形固定資産の取得による支出	△753,735	△828,835
有形固定資産の売却による収入	1,100	25,545
貸付けによる支出	△17,524	△400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△62,788	△94,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△77,634
その他	△57,588	△116,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,537	△1,845,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88,705	△7,547
長期借入れによる収入	250,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△288,705	△302,453
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,978
新株予約権の行使による株式の発行による収入	163	1,060
配当金の支払額	△198,463	△151,677
その他	—	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,300	303,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,373	5,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,160	△519,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,492	2,007,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823,332	1,487,676

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(店舗固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナ情勢の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。